

四半期報告書

(第92期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第92期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | |
| 第1 企業の概況 | |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 3 |
| 3 関係会社の状況 | 3 |
| 4 従業員の状況 | 3 |
| 第2 事業の状況 | |
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 4 |
| 2 事業等のリスク | 5 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 5 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |
| 第3 設備の状況 | 7 |
| 第4 提出会社の状況 | |
| 1 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 8 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 8 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 8 |
| (4) ライツプランの内容 | 8 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 8 |
| (6) 大株主の状況 | 9 |
| (7) 議決権の状況 | 10 |
| 2 株価の推移 | 11 |
| 3 役員の状況 | 11 |
| 第5 経理の状況 | 12 |
| 1 四半期連結財務諸表 | |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| 2 その他 | 26 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 27 |
| 四半期レビュー報告書 | |
| 確認書 | |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第92期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 東燃ゼネラル石油株式会社 |
| 【英訳名】 | TonenGeneral Sekiyu K.K. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南一丁目8番15号 |
| 【電話番号】 | 03(6713)4400 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南一丁目8番15号 |
| 【電話番号】 | 03(6713)4442 |
| 【事務連絡者氏名】 | 上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第91期 第2四半期 連結累計期間 | 第92期 第2四半期 連結累計期間 | 第91期 第2四半期 連結会計期間 | 第92期 第2四半期 連結会計期間 | 第91期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日 |
| 売上高（百万円） | 1,173,019 | 1,305,493 | 586,160 | 637,344 | 2,398,718 |
| 経常利益又は経常損失（△） （百万円） | 14,787 | 218,747 | △3,808 | 27,466 | 37,011 |
| 四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円） | 28,587 | 129,992 | △2,992 | 16,520 | 42,873 |
| 純資産額（百万円） | — | — | 244,914 | 367,603 | 248,295 |
| 総資産額（百万円） | — | — | 780,312 | 1,042,733 | 906,846 |
| 1株当たり純資産額（円） | — | — | 433.87 | 651.33 | 439.91 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円） | 50.64 | 230.32 | △5.30 | 29.27 | 75.95 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（％） | — | — | 31.4 | 35.3 | 27.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 10,791 | 19,368 | — | — | 83,305 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △9,493 | △5,836 | — | — | △16,943 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △1,291 | △13,597 | — | — | △66,382 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | — | — | 305 | 213 | 278 |
| 従業員数（人） | — | — | 2,223 | 2,224 | 2,178 |

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

3 第91期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、その他の期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数（人） | 2,224（1,382） |
|---------|--------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当社グループから同社への出向人数は266人です。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 1,677（122） |
|---------|------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当社から同社への出向人数は229人です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|---|----------------|
| 石油事業 | (千キロリットル) 6,183 | △11.6 |
| 石油化学事業 | (千トン) 572 | △16.9 |

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間において主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|--|----------------|
| 石油事業 | 573,096 | 9.4 |
| 石油化学事業 | 64,247 | 2.8 |
| 合計 | 637,344 | 8.7 |

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|-------------|---|------------------------|
| | 販売実績 (百万円) | 総販売実績に 対する割合 (%) |
| エクソンモービル(有) | 357,578 | 61.0 |

| 相手先 | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | |
|-------------|---|------------------------|
| | 販売実績 (百万円) | 総販売実績に 対する割合 (%) |
| エクソンモービル(有) | 377,300 | 59.2 |
| キグナス石油(株) | 100,110 | 15.7 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金が減少したものの、主として在庫評価方法の変更に伴うたな卸資産の評価額の増加により、前連結会計年度末比で1,359億円増加して1兆427億円となりました。また負債は、同じく在庫評価方法の変更に関連して、その他流動負債及びその他固定負債に含まれている繰延税金負債が大幅に増加し、揮発油税等未払税金等の減少を上回った結果、前連結会計年度末比で166億円増加して6,751億円となりました。純資産は、四半期純利益を1,300億円計上したことなどにより、前連結会計年度末比で1,193億円増加して3,676億円となりました。

(2) 経営成績

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、販売数量は前年同期比で減少したものの、製品価格の上昇を反映して前年同期比で8.7%増加して6,373億円となりました。

連結営業利益は、主に期中の原油価格の上昇を反映した在庫関連利益の計上により増加し、267億円（前年同期比314億円増）となりました。

また、経常利益は275億円（前年同期比313億円増）、四半期純利益は165億円（前年同期比195億円増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は255億円（前年同期比316億円増）となりました。ここには上述の在庫関連利益273億円が含まれております。また積荷時点で原油コストを認識する方法を、第1四半期より揚荷時点での認識に変更しております。

在庫関連利益と原油コスト認識時点の差による影響額を除いて比較すると、当第2四半期連結会計期間のセグメント利益は、下表のとおり18億円の損失（前年同期比41億円減）となりました。

石油製品マージンが前年同期比で若干低かったことに加えて、4月から5月にかけて川崎工場の重質油分解装置が稼働を停止したことによるマイナス要因が影響し、特殊要因を除いたセグメント利益では、前年同期比で減益となりました。

石油事業セグメント利益 前年同四半期比較

(単位：億円)

| 項目 | 平成23年 第2四半期 | 平成22年 第2四半期 | 増減額 |
|-------------------|----------------|----------------|------|
| セグメント利益 | 255 | △ 61 | 316 |
| 在庫関連利益 | 273 | △ 94 | 367 |
| 原油コスト認識時点の差による影響額 | — | 10 | △ 10 |
| 上記特殊要因を除くセグメント利益 | △18 | 23 | △41 |

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は12億円（前年同期比2億円減）となりました。ここには石油事業と同様に在庫関連利益7億円が含まれており、当該影響を除いたセグメント利益は、5億円（前年同期比9億円減）となりました。

当第2四半期連結会計期間においては、堺工場での定期修理や川崎工場のエチレン製造設備が2週間稼働を停止したことによるマイナス要因が影響し、前年同期比で減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて46百万円増加し、2億13百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況、ならびに主な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、479億円の純収入（前年同期は293億円の純支出）となりました。これは主に、販売数量減を反映した売掛金の減少や原油購入に係る買掛金の増加などの資金増加要因が、未払揮発油税を含む未払金の減少などによる資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億円の純支出（前年同期は45億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、442億円の純支出（前年同期は338億円の純収入）となりました。これは主に、営業活動による資金増加に対応して短期貸付金を増加させたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億円です。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 880,937,982 |
| 計 | 880,937,982 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年6月30日） | 提出日現在 発行数（株） （平成23年8月12日） | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 565,182,000 | 565,182,000 | 東京証券取引所 （市場第一部） | （注） |
| 計 | 565,182,000 | 565,182,000 | — | — |

（注） 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 （株） | 発行済株式 総数残高 （株） | 資本金 増減額 （百万円） | 資本金残高 （百万円） | 資本準備金 増減額 （百万円） | 資本準備金 残高 （百万円） |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | — | 565,182,000 | — | 35,123 | — | 20,741 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| エクソンモービル有限会社 | 東京都港区港南1-8-15 | 282,708 | 50.02 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 12,021 | 2.12 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 9,887 | 1.74 |
| 高知信用金庫 | 高知県高知市はりまや町2-4-4 | 8,574 | 1.51 |
| パークレイズ・キャピタル証券株式会社 | 東京都港区六本木6-10-1 | 6,000 | 1.06 |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1) | 5,150 | 0.91 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 4,819 | 0.85 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 | 4,544 | 0.80 |
| ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | 1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13) | 2,739 | 0.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 2,346 | 0.41 |
| 計 | — | 338,790 | 59.94 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|---|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 796,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 559,754,000 | 559,754 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,606,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 565,182,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 559,754 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%) |
|-------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-------------------------------------|
| (自己保有株式) 東燃ゼネラル石油(株) | 東京都港区港南 1-8-15 | 796,000 | — | 796,000 | 0.14 |
| (相互保有株式) 江守石油(株) | 京都府舞鶴市字浜 158番地 | 26,000 | — | 26,000 | 0.00 |
| 計 | — | 822,000 | — | 822,000 | 0.14 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高（円） | 964 | 1,001 | 1,027 | 1,039 | 1,013 | 1,020 |
| 最低（円） | 894 | 921 | 800 | 950 | 952 | 966 |

（注） 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 213 | 278 |
| 受取手形及び売掛金 | 342,605 | 414,435 |
| 商品及び製品 | 79,756 | 28,937 |
| 半製品 | 75,161 | 25,512 |
| 原材料 | 191,084 | 67,520 |
| 貯蔵品 | 5,045 | 5,043 |
| 短期貸付金 | 88,298 | 74,349 |
| その他 | 8,324 | 21,438 |
| 貸倒引当金 | △44 | △44 |
| 流動資産合計 | 790,444 | 637,471 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 48,354 | ※1 55,263 |
| 土地 | 76,482 | ※2 76,623 |
| その他（純額） | ※1 56,611 | ※1 56,073 |
| 有形固定資産合計 | 181,448 | 187,960 |
| 無形固定資産 | | |
| | 4,288 | 4,302 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 51,956 | 51,900 |
| その他 | 14,891 | 25,507 |
| 貸倒引当金 | △295 | △295 |
| 投資その他の資産合計 | 66,552 | 77,112 |
| 固定資産合計 | 252,289 | 269,375 |
| 資産合計 | 1,042,733 | 906,846 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 286,763 | 280,210 |
| 揮発油税等未払税金 | 121,143 | 185,170 |
| 短期借入金 | 61,019 | 49,029 |
| 未払法人税等 | 9,821 | 498 |
| 引当金 | 1,220 | 1,978 |
| その他 | 76,564 | 80,878 |
| 流動負債合計 | 556,533 | 597,766 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,108 | 3,985 |
| 退職給付引当金 | 39,867 | 37,187 |
| 修繕引当金 | 19,558 | 16,615 |
| その他 | 56,061 | 2,996 |
| 固定負債合計 | 118,596 | 60,784 |
| 負債合計 | 675,130 | 658,551 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 35,123 | 35,123 |
| 資本剰余金 | 20,742 | 20,741 |
| 利益剰余金 | 312,502 | 193,234 |
| 自己株式 | △686 | △647 |
| 株主資本合計 | 367,681 | 248,451 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △16 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | △61 | △161 |
| 評価・換算差額等合計 | △78 | △156 |
| 純資産合計 | 367,603 | 248,295 |
| 負債純資産合計 | 1,042,733 | 906,846 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,173,019 | 1,305,493 |
| 売上原価 | 1,143,379 | 1,072,230 |
| 売上総利益 | 29,640 | 233,263 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 16,009 | ※1 15,439 |
| 営業利益 | 13,631 | 217,824 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 76 | 88 |
| 受取配当金 | 79 | 84 |
| 為替差益 | 405 | — |
| 持分法による投資利益 | 806 | 867 |
| その他 | 18 | 59 |
| 営業外収益合計 | 1,385 | 1,099 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 181 | 151 |
| 為替差損 | — | 9 |
| その他 | 48 | 15 |
| 営業外費用合計 | 230 | 176 |
| 経常利益 | 14,787 | 218,747 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 343 | 505 |
| 持分変動利益 | 20,174 | — |
| 特別利益合計 | 20,518 | 505 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 264 | 123 |
| 減損損失 | 705 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 545 |
| 特別損失合計 | 969 | 668 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,336 | 218,584 |
| 法人税等 | ※2 5,748 | ※2 88,592 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 129,992 |
| 四半期純利益 | 28,587 | 129,992 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 586,160 | 637,344 |
| 売上原価 | 582,764 | 602,886 |
| 売上総利益 | 3,396 | 34,457 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 8,144 | ※1 7,776 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △4,748 | 26,680 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 64 |
| 受取配当金 | 79 | 84 |
| 為替差益 | 780 | 411 |
| 持分法による投資利益 | 173 | 295 |
| その他 | 2 | 14 |
| 営業外収益合計 | 1,057 | 871 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 91 | 75 |
| その他 | 26 | 10 |
| 営業外費用合計 | 117 | 85 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △3,808 | 27,466 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 178 | 296 |
| 特別利益合計 | 178 | 296 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 212 | 104 |
| 減損損失 | 672 | — |
| 特別損失合計 | 884 | 104 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △4,515 | 27,659 |
| 法人税等 | ※2 △1,522 | ※2 11,138 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 16,520 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △2,992 | 16,520 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,336 | 218,584 |
| 減価償却費 | 13,035 | 12,807 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △806 | △867 |
| 減損損失 | 705 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 545 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 1,480 | 2,680 |
| 修繕引当金の増減額(△は減少) | 360 | 2,943 |
| 受取利息及び受取配当金 | △155 | △173 |
| 支払利息 | 181 | 151 |
| 持分変動損益(△は益) | △20,174 | — |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △79 | △382 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 72,866 | 71,829 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △12,350 | △224,033 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △45,280 | 6,552 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 1,207 | 717 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △65,377 | △76,612 |
| その他 | 32,640 | △2,285 |
| 小計 | 12,588 | 12,457 |
| 利息及び配当金の受取額 | 145 | 860 |
| 利息の支払額 | △203 | △155 |
| 早期割増退職金の支払額 | △236 | △0 |
| 法人税等の還付額 | 181 | 7,206 |
| 法人税等の支払額 | △1,683 | △999 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,791 | 19,368 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △10,112 | △6,267 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 681 | 657 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △127 | △289 |
| 長期貸付けによる支出 | — | △5 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 65 | 68 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,493 | △5,836 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | 45,659 | △13,948 |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △35,286 | 11,989 |
| 長期借入金の返済による支出 | △877 | △877 |
| 自己株式の取得による支出 | △74 | △41 |
| 自己株式の売却による収入 | 13 | 3 |
| 配当金の支払額 | △10,726 | △10,724 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,291 | △13,597 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △11 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △4 | △65 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 789 | 278 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △479 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 305 | ※1 213 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|-----------------|--|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ210,283百万円増加しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は560百万円減少しております。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の区分を設けております。 |

| |
|---|
| 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の区分を設けております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|--------------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
| 1. 税金費用の計算 | 税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |
| 2. 繰延税金資産の回収可能性の判断 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|----|-----------------------|-----------|--------------|-----|---|-------|-----|-----------------|-----------------------|-------------------------|-----|----|-----------------------|--------|--|-----|----|-----------------------|-----------|---------------|-----|--------------|-----|---------|----|---|-------|-----|-----------------|-----------------------|-------------------------|-----|----|-----------------------|--------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">789,453百万円</p> <p>2 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">2,213 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">21,307千ドル (1,720百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 2,213 百万円 | 当社及び連結子会社従業員 | 159 | 計 | 2,372 | 保証先 | 外貨建金額 (円換算額) | バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 21,307千ドル (1,720百万円) | 保証先 | 金額 | バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 190百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">777,896百万円</p> <p>※2 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(272百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">19,768千ドル (1,610百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 1,640 百万円 | 清水エル・エヌ・ジー(株) | 773 | 当社及び連結子会社従業員 | 180 | その他(3社) | 34 | 計 | 2,629 | 保証先 | 外貨建金額 (円換算額) | バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 19,768千ドル (1,610百万円) | 保証先 | 金額 | バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 167百万円 |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 2,213 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社及び連結子会社従業員 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,372 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 外貨建金額 (円換算額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 21,307千ドル (1,720百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 190百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 1,640 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 清水エル・エヌ・ジー(株) | 773 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社及び連結子会社従業員 | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(3社) | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 外貨建金額 (円換算額) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 19,768千ドル (1,610百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 | 167百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 4,578百万円 ※2 法人税等の表示方法 当第2四半期連結累計期間における税金費用につ いては、法人税等調整額を法人税等を含めて表示して おります。 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 4,061百万円 ※2 法人税等の表示方法 同左 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|---|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 2,771百万円 ※2 法人税等の表示方法 当第2四半期連結会計期間における税金費用につ いては、法人税等調整額を法人税等を含めて表示して おります。 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 2,518百万円 ※2 法人税等の表示方法 同左 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円) | ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 305 現金及び現金同等物 305 | 現金及び預金勘定 213 現金及び現金同等物 213 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 565,182,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 796,576株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 10,724 | 19.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年8月12日 取締役会 | 普通株式 | 10,723 | 19.00 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

| | 石油製品 (百万円) | 石油化学製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 523,652 | 62,507 | 586,160 | — | 586,160 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 57,901 | 8,745 | 66,646 | (66,646) | — |
| 計 | 581,553 | 71,253 | 652,807 | (66,646) | 586,160 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △6,090 | 1,341 | △4,748 | — | △4,748 |

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

| | 石油製品 (百万円) | 石油化学製品 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 1,048,864 | 124,154 | 1,173,019 | — | 1,173,019 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 112,305 | 17,173 | 129,479 | (129,479) | — |
| 計 | 1,161,170 | 141,328 | 1,302,498 | (129,479) | 1,173,019 |
| 営業利益 | 5,843 | 7,788 | 13,631 | — | 13,631 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、
コンストラクション・マネジメント等

(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレ
ーターフィルム等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略
しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、その構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的にレビューを行う対象となっているものです。

事業や製品の性質によって、石油製品の製造・販売を行う「石油事業」及び石油化学製品の製造・販売を行う「石油化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品、サービスは以下のとおりです。

- (1) 石油事業 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、
 液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等
- (2) 石油化学事業 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

| | 石油事業 | 石油化学事業 | 合計 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,176,102 | 129,391 | 1,305,493 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 117,212 | 16,804 | 134,016 |
| 計 | 1,293,314 | 146,195 | 1,439,510 |
| セグメント利益 | 208,127 | 9,696 | 217,824 |

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

| | 石油事業 | 石油化学事業 | 合計 |
|-----------------------|---------|--------|---------|
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 573,096 | 64,247 | 637,344 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 59,262 | 8,652 | 67,914 |
| 計 | 632,358 | 72,899 | 705,258 |
| セグメント利益 | 25,522 | 1,158 | 26,680 |

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 651円33銭 | 1株当たり純資産額 439円91銭 |

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 50円64銭 | 1株当たり四半期純利益金額 230円32銭 |

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(百万円) | 28,587 | 129,992 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 28,587 | 129,992 |
| 期中平均株式数(株) | 564,505,352 | 564,396,213 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △5円30銭 | 1株当たり四半期純利益金額 29円27銭 |

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | △2,992 | 16,520 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円) | △2,992 | 16,520 |
| 期中平均株式数(株) | 564,488,418 | 564,387,466 |

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁（現防衛省）発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）を東京地方裁判所に提起され、裁判が行われておりましたが、平成22年12月27日に結審しました。その後、平成23年6月27日に同裁判所により当社に対して、581百万円及びこれに対する年5分の割合による遅延利息の支払を命じる判決が下されました。当社はこれを不服として、平成23年7月8日に控訴いたしました。

(3) 中間配当

平成23年8月12日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

| | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 10,723百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 19円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年9月14日 |

(注) 平成23年6月30日現在の最終の株主名簿等に記載、又は登録されている株主、又は登録株式質権者に対して支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山本 昌弘 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 友田 和彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小林 昭夫 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 仲澤 孝宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月12日 |
| 【会社名】 | 東燃ゼネラル石油株式会社 |
| 【英訳名】 | TonenGeneral Sekiyu K.K. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南一丁目8番15号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役ピー・ピー・デューコムは、当社の第92期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。